



世界経済の潮流 2025年 I

～ 米国の通商政策を受けた世界経済の動向 ～

— 概要 —

令和7年8月

内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）

(構成)

■第1章 2025年前半の世界経済の動向

第1節 米国の景気動向

第2節 中国の景気動向

第3節 欧州の景気動向

第4節 世界経済の見通しとリスク

■第2章 米国の貿易・投資構造

第1節 米国の財貿易の構造

1. 財貿易の基本構造
2. 重力モデルを用いた財貿易の構造分析

第2節 米国の通商政策と通商政策が財貿易・物価に与える影響

1. 米国の通商政策の動向
2. 通商政策が財貿易に与える影響
3. 通商政策が物価に与える影響

第3節 米国のサービス貿易と所得・投資構造

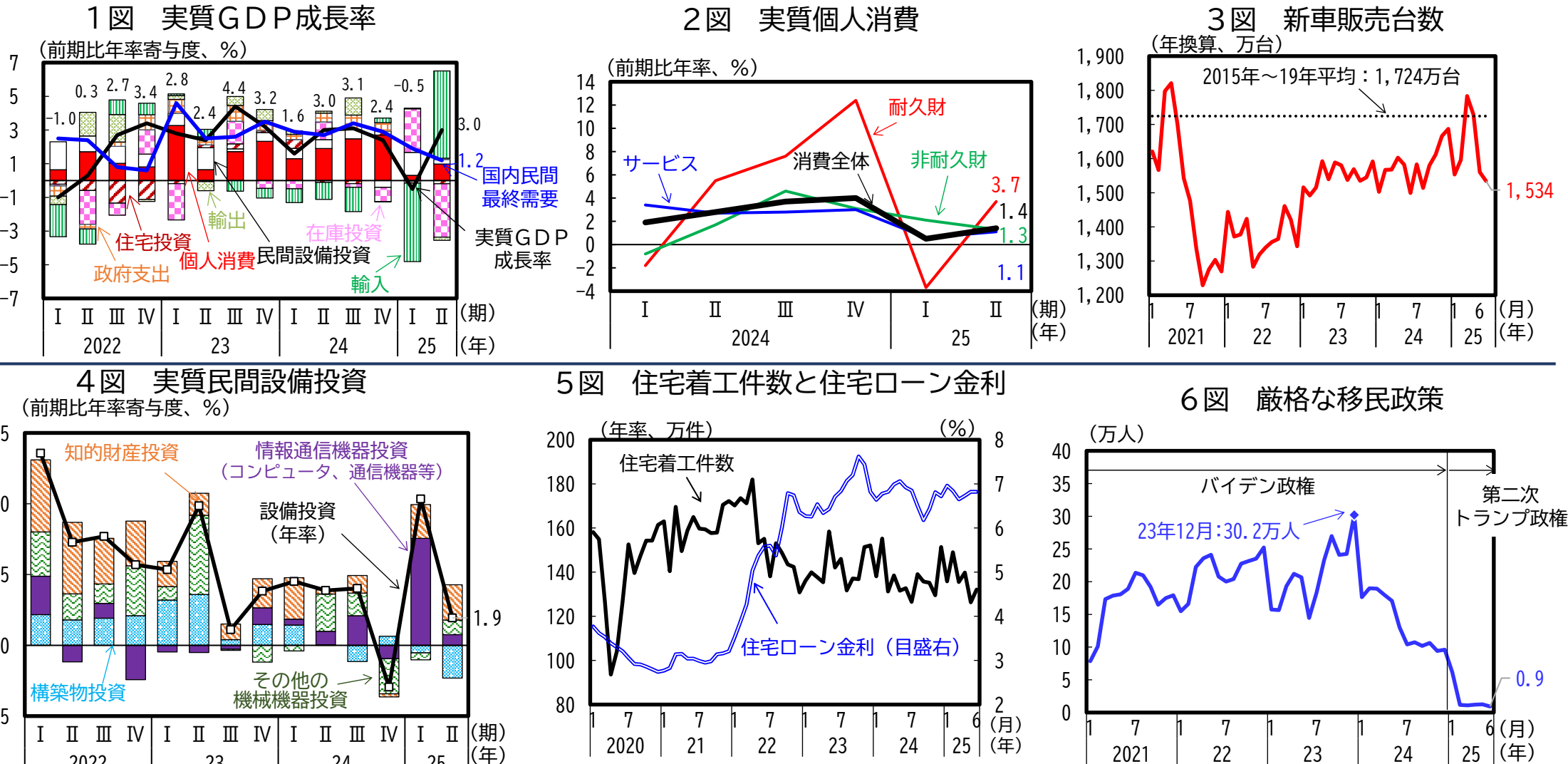
1. サービス貿易の構造
2. 所得収支と投資構造
3. 経常収支、ISバランス、財政の関係

当資料は「世界経済の潮流2025 I」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「世界経済の潮流2025 I」本文によらねたい。

「世界経済の潮流」：世界経済の動向について2002年から公表している報告書であり、今回で46回目。

1-1 米国の景気動向

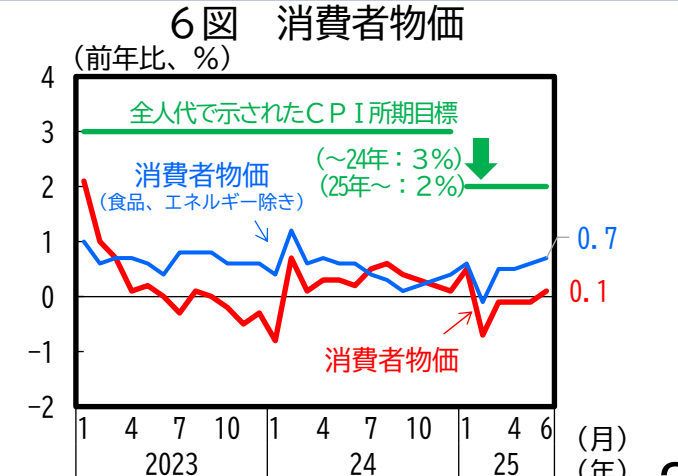
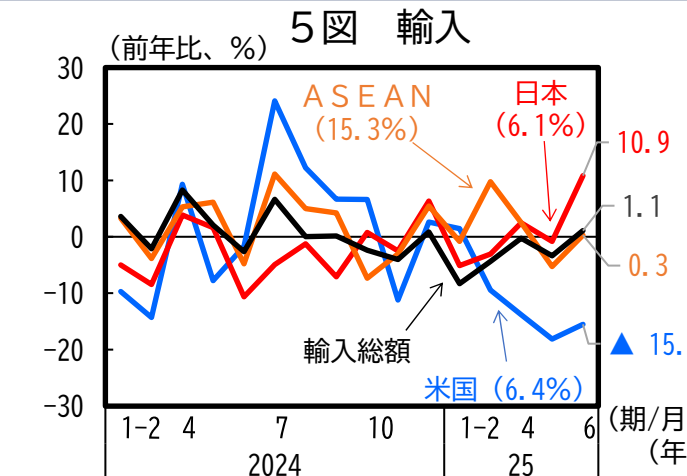
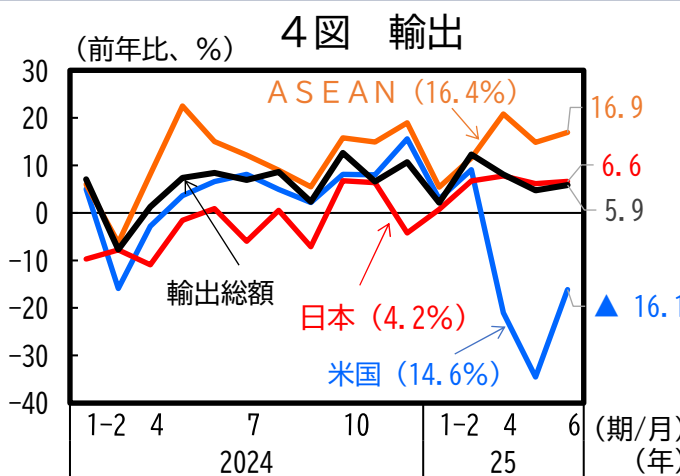
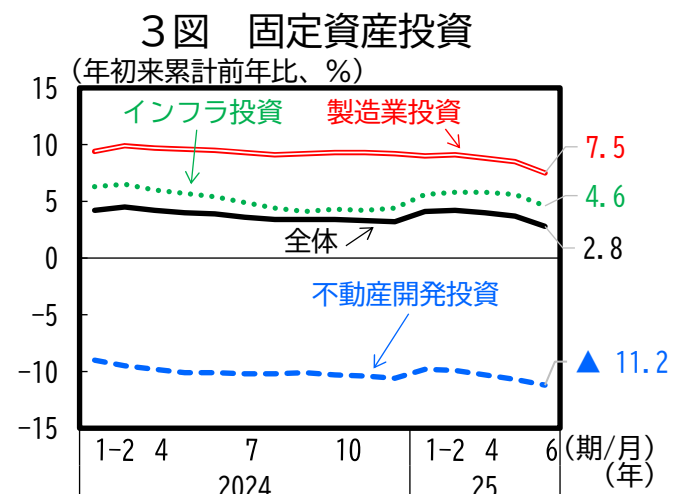
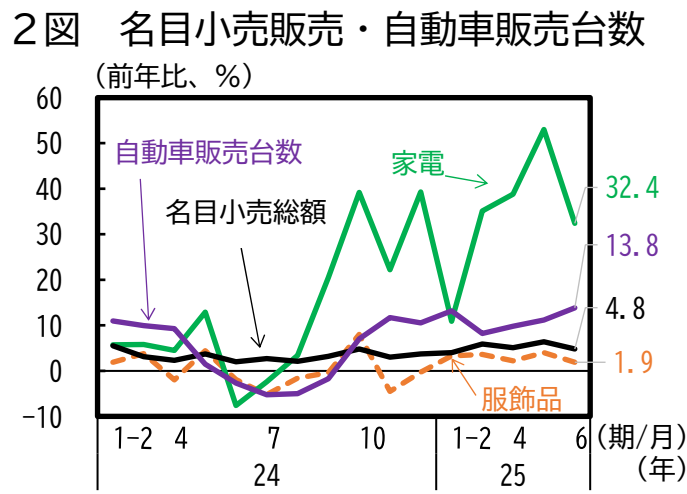
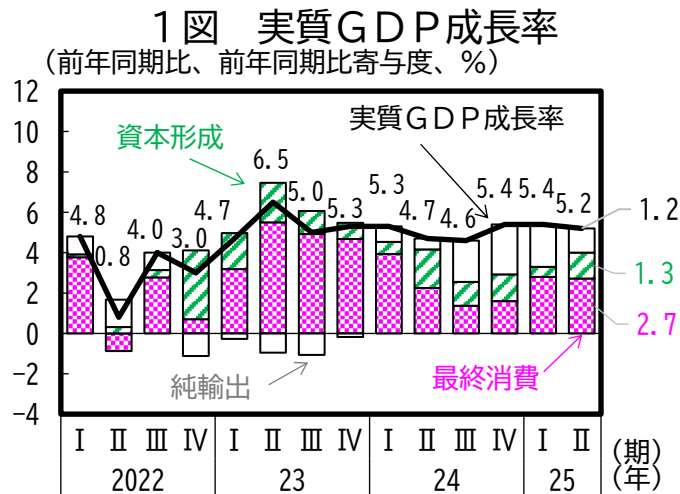
- 米国では、個人消費の鈍化とともに、景気拡大ペースが緩やかになっている（1～3図）。
- 設備投資は、増加基調にある中、情報通信機器を中心に関税率引上げに伴う変動もみられる（4図）。
- 住宅投資は、高金利が続く中、おおむね横ばい（5図）。厳格な移民政策による影響にも留意（6図）。



(備考) (1～4図) 米国商務省により作成。(5図) 米国商務省、米連邦住宅貸付抵当公社により作成。住宅ローン金利は、30年物固定金利の各月平均。
 (6図) 米国税関・国境取締局により作成。南西部(メキシコ)国境における遭遇者数データであり、米国国境警備隊による逮捕、税関・国境取締局業務部による入国拒否、追放が含まれる。

1-2 中国の景気動向

- 中国の景気は、消費を始めとした内需が伸び悩む中、足踏み状態が続く（1図）。
- 消費財買換えや大規模設備更新を支援する政策（「両新」政策）等が景気を下支えするものの、不動産開発投資は減少が続く（2図、3図）。
- 輸出は、米国との通商問題の影響はみられるものの、全体としては緩やかに増加（4図）、輸入は内需の弱さもあり減少（5図）。消費者物価上昇率は2025年に入ってマイナス圏からゼロ近傍で推移（6図）。

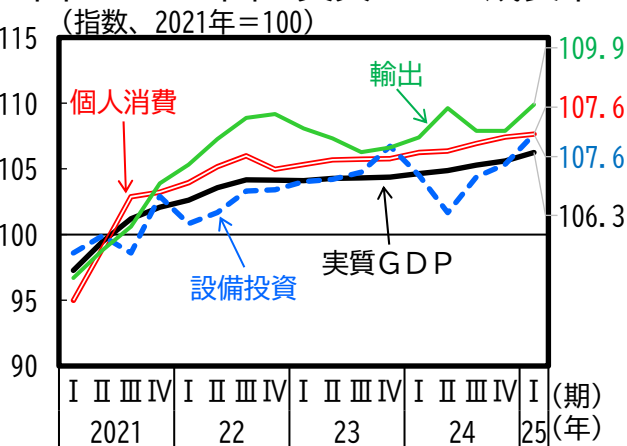


(備考) (1、3、6図) 中国国家统计局により作成。(2図) 中国国家统计局、中国自動車工業協会により作成。(4、5図) 中国海関総署により作成。() 内は2024年における輸出入相手国・地域別のシェア。

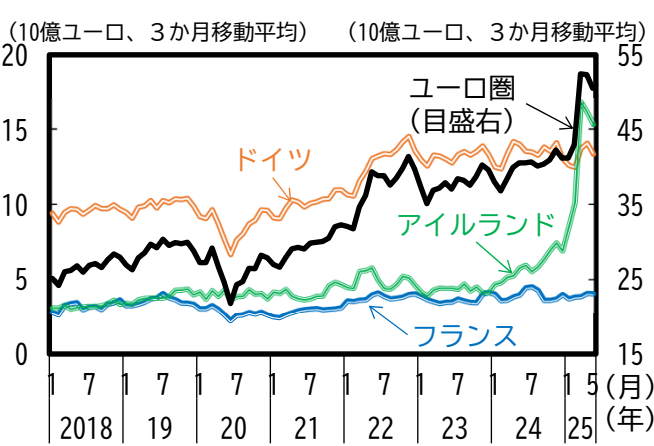
1-3 欧州の景気動向

- ユーロ圏の景気は持ち直しの動きが続いている（1図）。
- 2025年1-3月期は米国関税措置に伴う駆け込み輸出がみられた（2図）。設備投資は、金利低下や財政拡張的な政策を受けて、持ち直している（3図）。
- 英国の景気は持ち直している（4図）。ただし、物価上昇が継続する中、実質賃金の伸び率は鈍化（5図）。政府による社会保険料の企業負担引上げもあり、企業の雇用意欲は低下傾向（6図）。

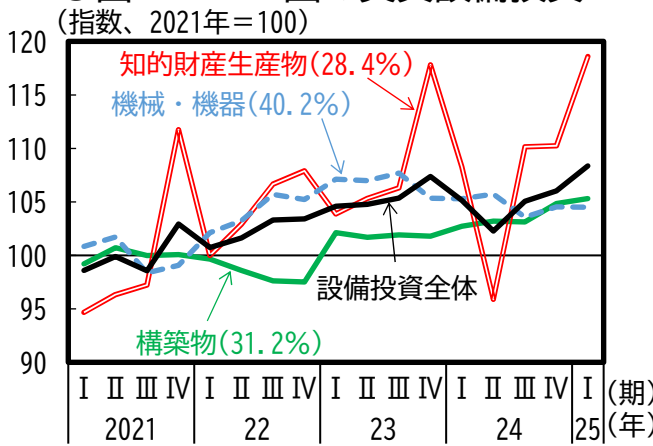
1図 ユーロ圏の実質GDP成長率



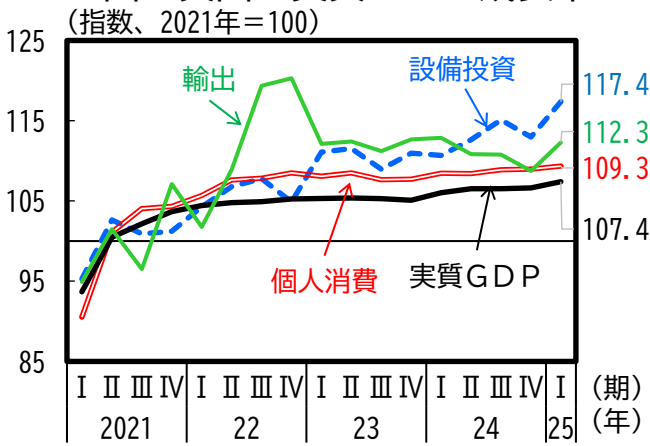
2図 ユーロ圏の米国向け財輸出



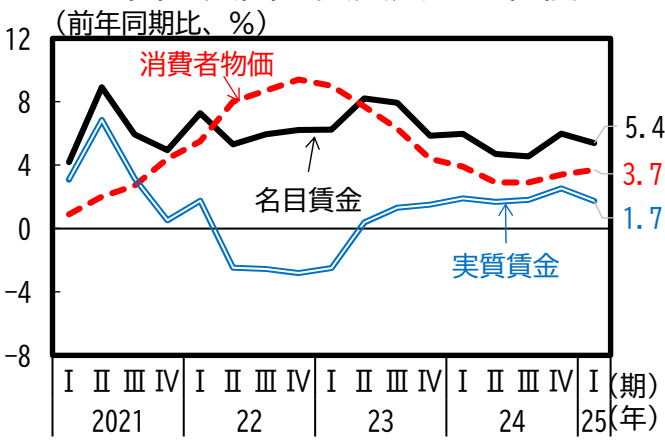
3図 ユーロ圏の実質設備投資



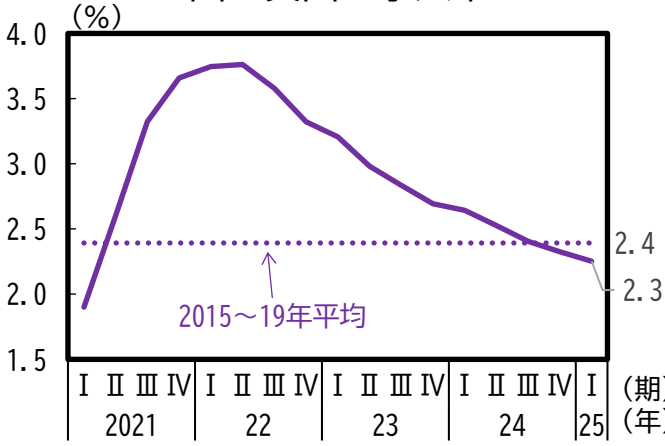
4図 英国の実質GDP成長率



5図 英国の実質賃金と物価



6図 英国の求人率

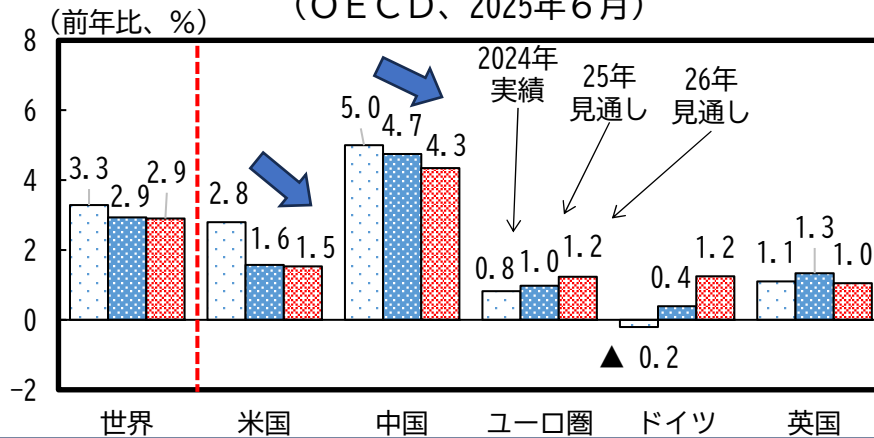


(備考) (1図) ユーロスタットにより作成。(2図) ユーロスタットにより作成。名目金額ベースの3か月移動平均。(3図) ユーロスタットにより作成。()内は2024年の設備投資全体に対する割合。(4図) 英国国家統計局により作成。(5図) 英国国家統計局により作成。実質賃金は週平均名目賃金を消費者物価総合で実質化。(6図) 英国国家統計局により作成。求人率は求人数と雇用者数の和に対する求人数の割合。

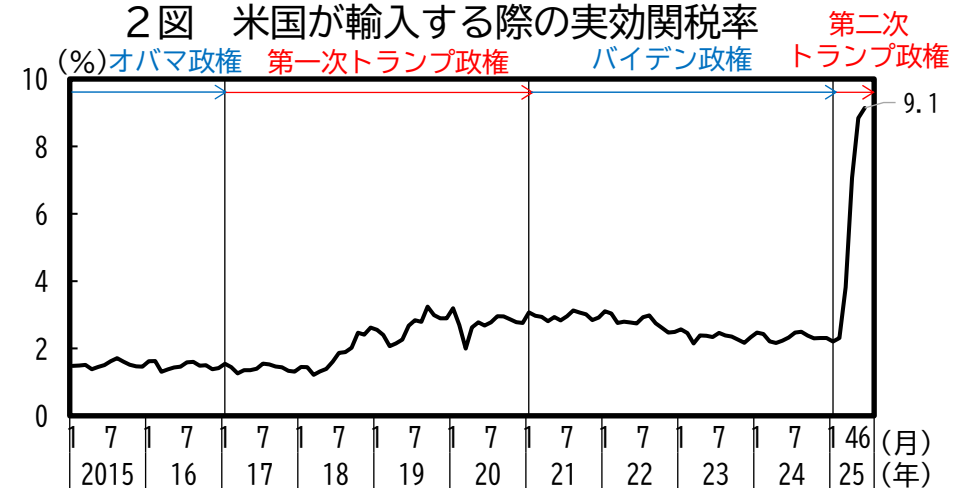
1-4 世界経済の見通しとリスク

- OECDは、高い関税率の影響等により米国や中国の成長が鈍化し、2025年の世界経済の成長率は2.9%に低下すると予測（1図）。
- 米国の通商政策や各国の対抗措置等、今後の政策動向に留意する必要がある（2図）。
- また、財政の持続可能性への懸念も含めた欧米各国の長期金利の高止まり（3図）、中国における不動産市場の停滞の影響（4図）等にも留意が必要。

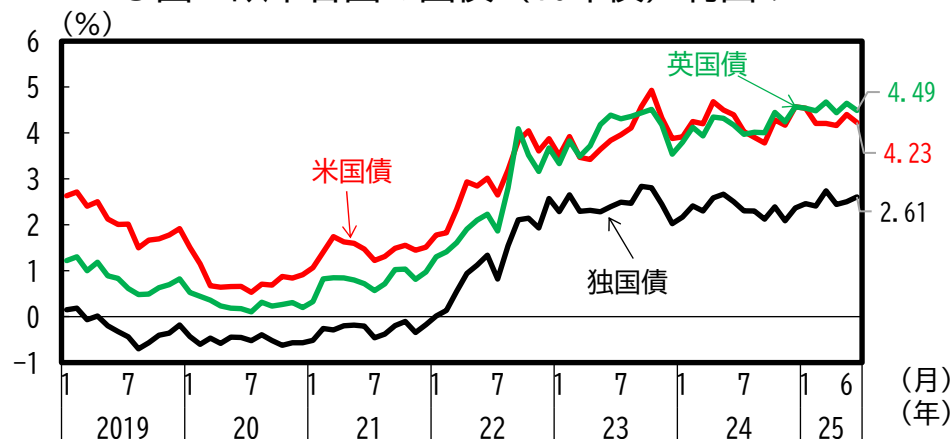
1図 世界の実質GDP成長率見通し
(OECD、2025年6月)



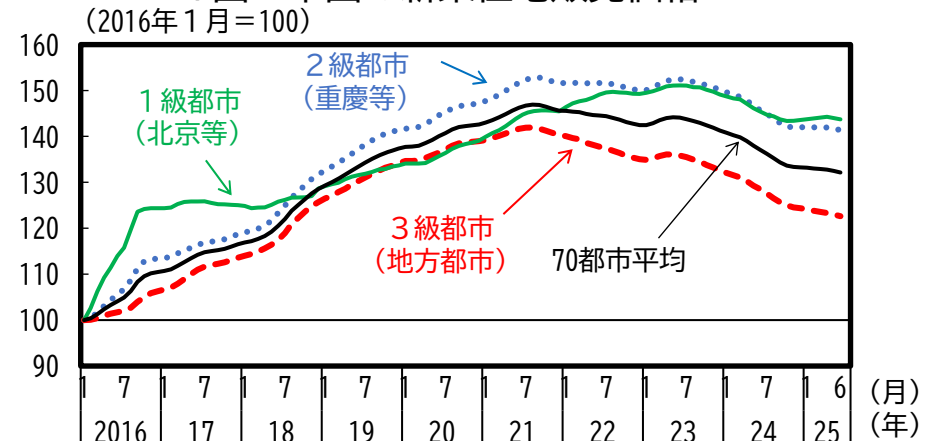
2図 米国が輸入する際の実効関税率



3図 欧米各国の国債（10年債）利回り



4図 中国の新築住宅販売価格

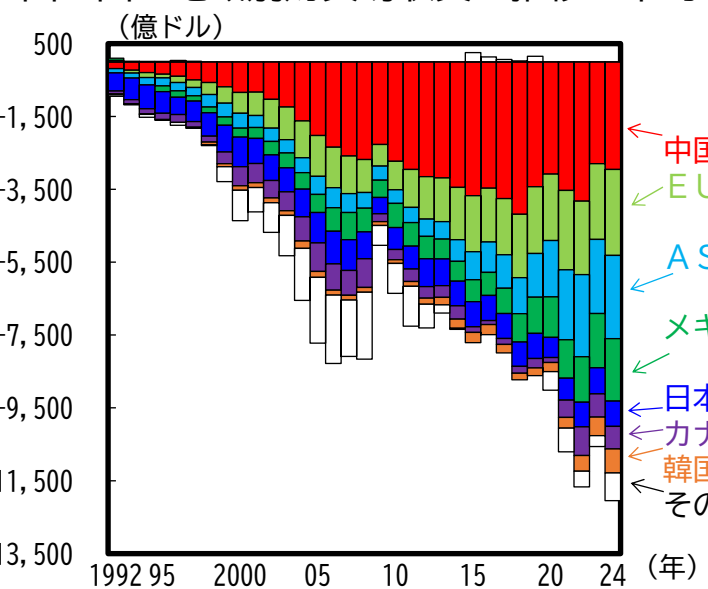


(備考) (1図) OECD “Economic Outlook” (2025年6月) により作成。(2図) 米国国際貿易委員会により作成。ここでの実効関税率とは、月別の算出関税額 (Calculated Duties) を輸入額 (Customs Value) で除したものの。(3図) ブルームバーグにより作成。月末値。(4図) 中国国家統計局により作成。

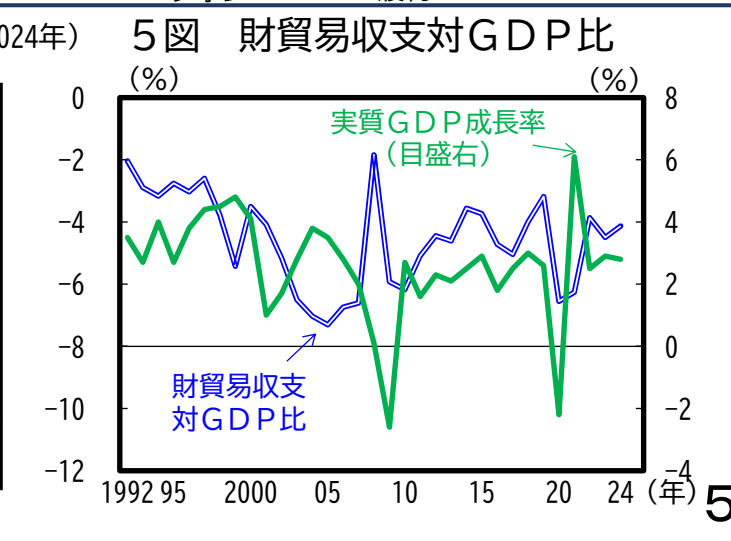
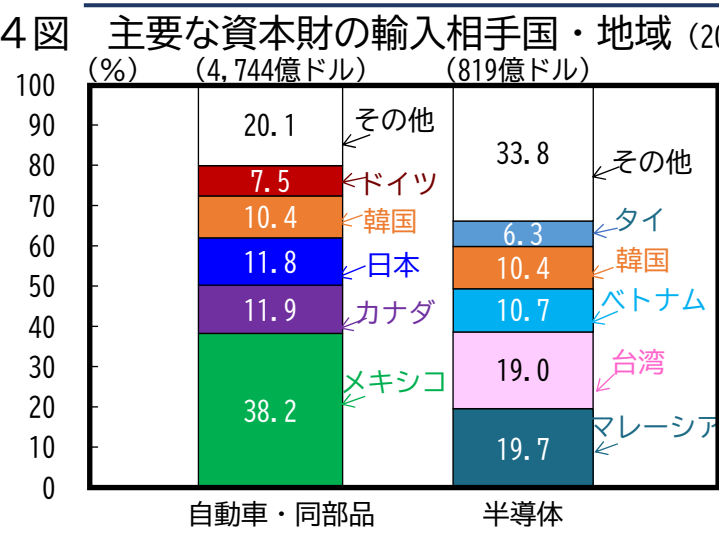
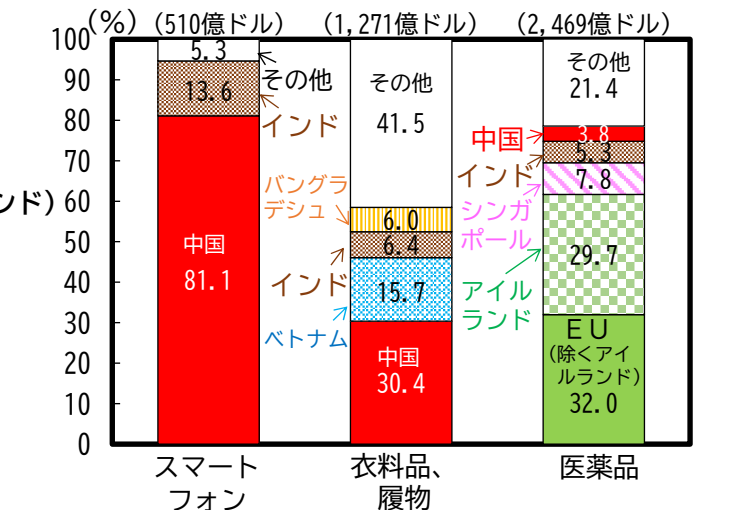
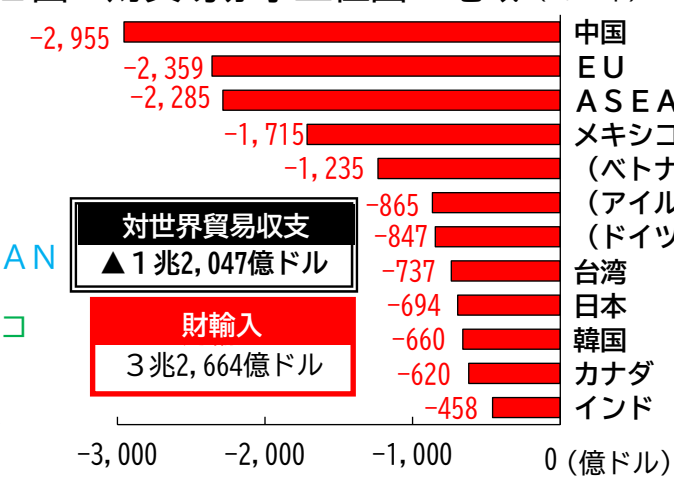
2-1 米国の財貿易の構造

- 財貿易赤字は継続して拡大（1図）。中国との赤字は縮小する一方、ASEAN、EUなどは拡大（2図）。
- スマホ、衣料品・履物の輸入は中国が多く、医薬品の輸入はアイルランドを含むEUが多い（3図）。
- 自動車・同部品の輸入はメキシコ、カナダ、日本が多く、半導体の輸入はASEAN諸国が多い（4図）。
- 財貿易収支対GDP比はおおむね横ばいで推移し、財貿易赤字は経済成長を阻害する要因とはなっていない（5図）。

1図 国・地域別財貿易収支の推移と平均 2図 財貿易赤字上位国・地域（2024年） 3図 主要な消費財の輸入相手国・地域（2024年）



(財貿易収支の平均)		(億ドル)	
	2012-16年	2021-24年	変化幅
全世界	-7,270	-11,247	-3,977
中国	-3,386	-3,276	110
日本	-710	-672	39
カナダ	-253	-629	-376
メキシコ	-589	-1,378	-789
EU	-1,363	-2,159	-796
ASEAN	-631	-2,124	-1,493

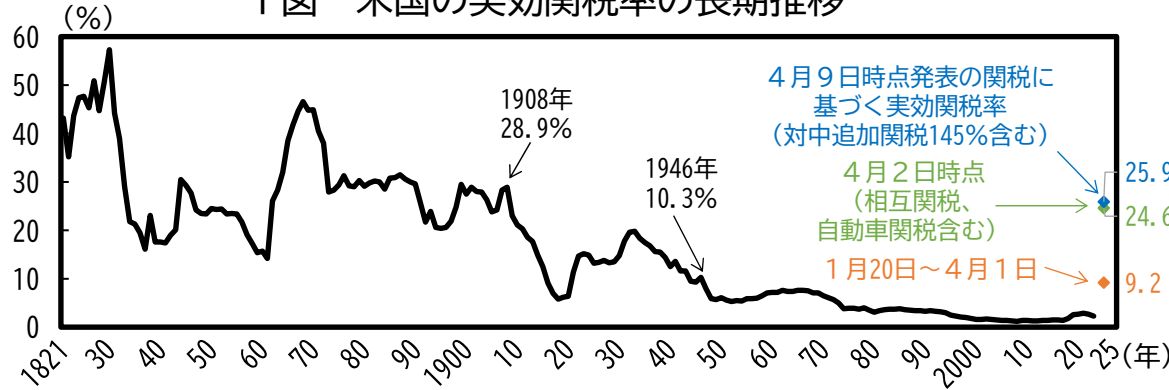


(備考) (1～5図) 米国商務省により作成。
5図の実質GDP成長率を除き通関ベース、名目値。

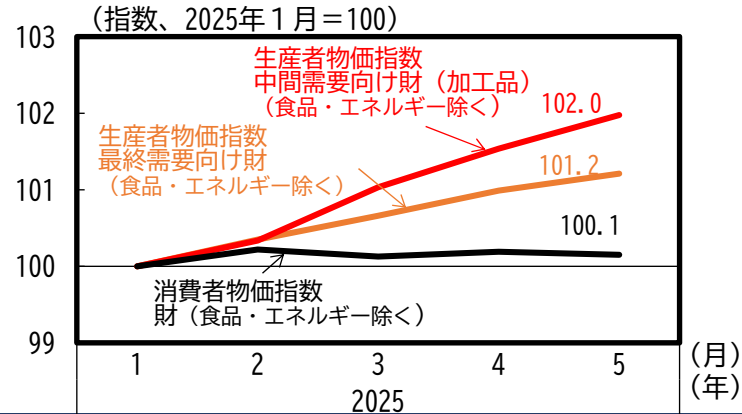
2-2 通商政策が米国貿易・物価に与える影響

- 第二次トランプ政権の通商政策により、米国の実効関税率はIMFによると1900年頃の水準まで上昇（1図）。
- 関税による物価の押し上げ効果は、川上の中間財に現れ始めている（2図）。
- 個人消費支出全体に占める輸入割合は6.0%、財価格のマージンの割合は50%程度（3図）。日々の生活に使う財は輸入割合が高く、関税措置の影響を受けやすいが、関税引上げに伴うコスト増がマージンの圧縮によって吸収され、消費者物価を押し上げる効果は限定的となる可能性（4図）。

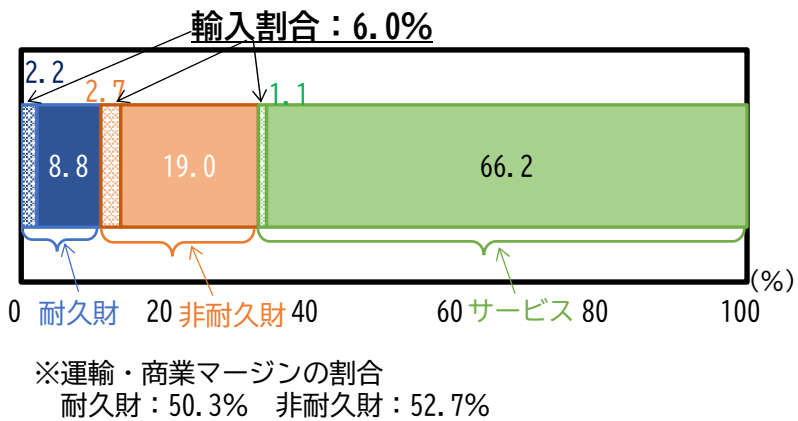
1図 米国の実効関税率の長期推移



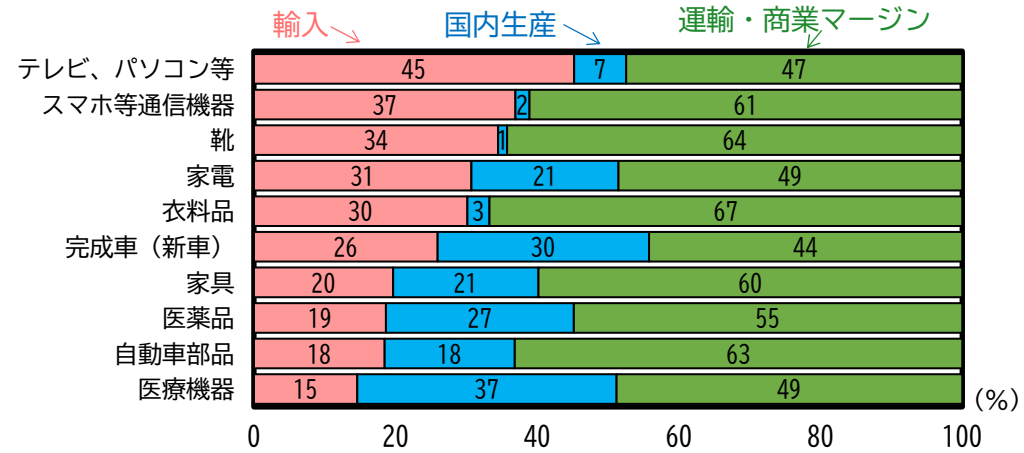
2図 財の生産者物価、消費者物価指数



3図 耐久財・非耐久財・サービスの個人消費に占める輸入割合



4図 品目別の輸入、国内生産、運輸・商業マージン割合

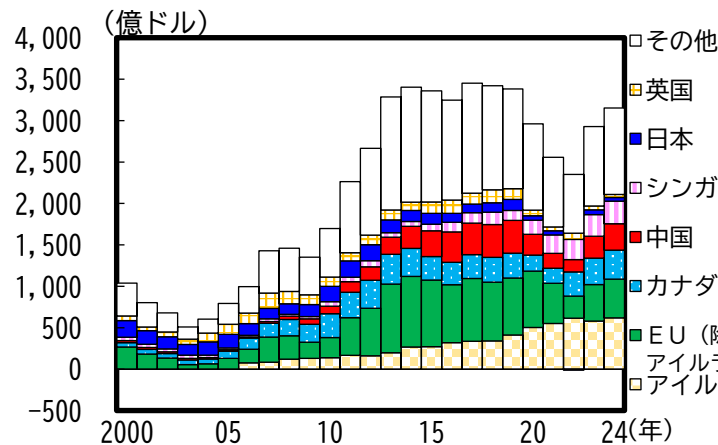


(備考) (1図) IMF “World Economic Outlook” (2025年4月) により作成。 (2図) 米国商務省により作成。季節調整値。
(3図) 米国商務省により作成。2017年の使用表、輸入表等を使用して、耐久財、非耐久財、サービス消費 (購入者価格) を①個人消費 (生産者価格) のうち輸入分と②その他に分解。
(4図) 米国商務省により作成。2017年の使用表、輸入表等を使用して、各品目を①個人消費 (生産者価格) のうち輸入分、②個人消費 (生産者価格) のうち国内生産分、③運輸・商業マージンに分解。

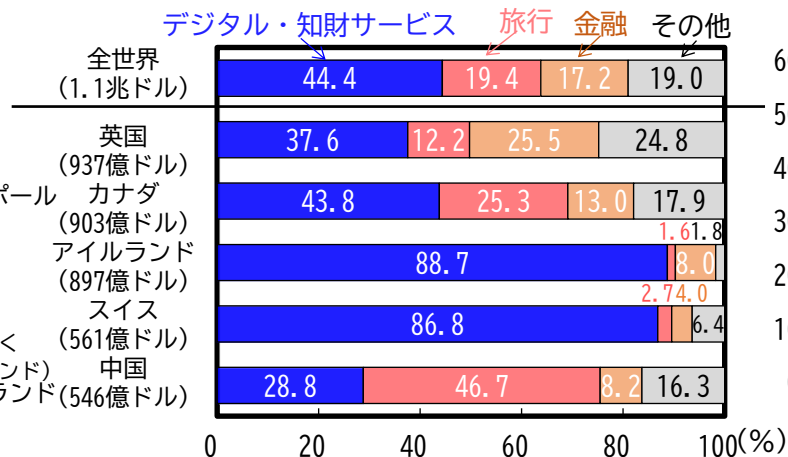
2-3 米国のサービス貿易と所得・投資構造

- サービス輸出はアイルランド向けが増加（1図）。欧州向けはデジタル・知財サービスが大部分を占める（2図）。
- 米国債の海外保有比率は低下傾向（3図）。日本や中国の比率は低下し、保有国は分散化している（4図）。
- 米国への直接投資残高のうち製造業の割合は40%を超えており、日本が最大（5図）。ただし、フローの内訳をみると、収益の再投資は増加する一方、新規の直接投資の流入は伸び悩んでいる（6図）。

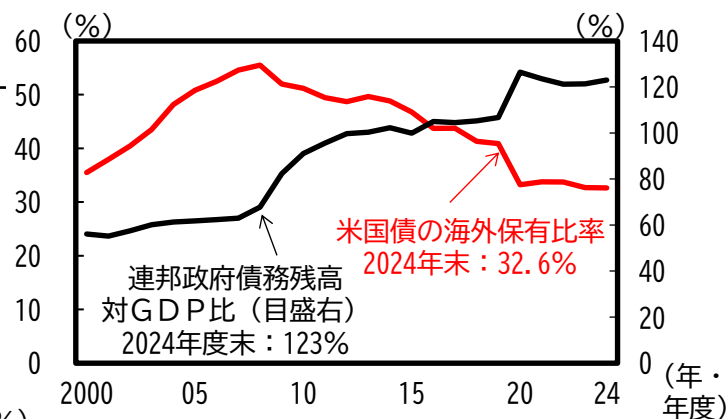
1図 サービス収支



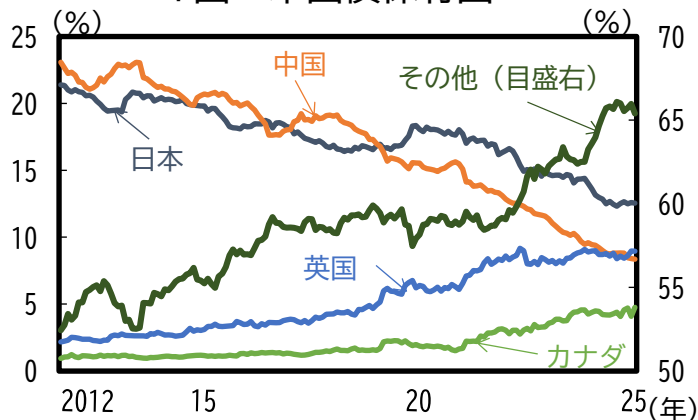
2図 サービス輸出の項目別シェア（2024年）



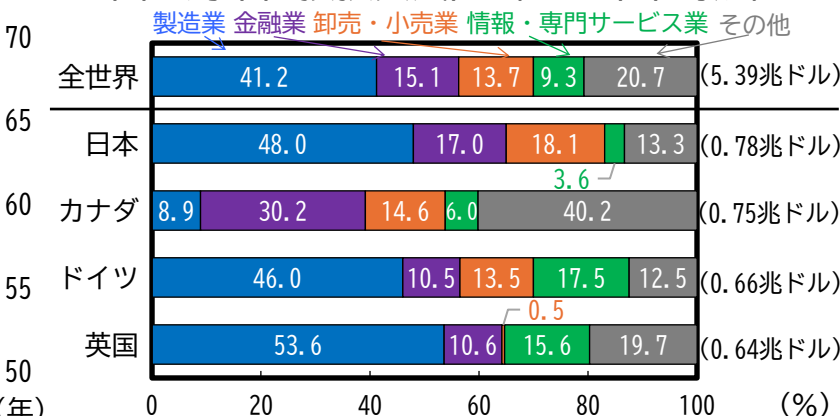
3図 米国債の海外保有比率



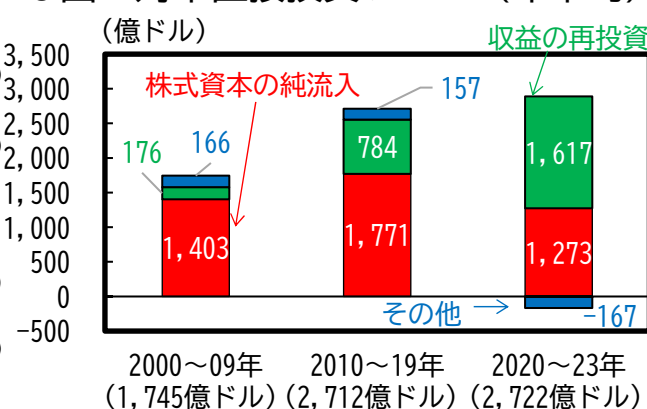
4図 米国債保有国



5図 対米直接投資残高（2023年末時点）



6図 対米直接投資フロー（年平均）



（備考）（1、2図）米国商務省により作成、国際収支ベース。デジタル・知財サービスは、「コンサルティングサービス、R&D等」、「知的財産権使用料」、「情報通信」を含む。

（3図）米国商務省、米国財務省、FRBにより作成。米国の会計年度は10月～翌9月。（4図）米国財務省により作成。

（5図）米国商務省により作成。（）内は総額。（6図）米国商務省により作成。その他は負債性資本であり、貸付・借入、債券投資が含まれる。